

令和4年度 農地中間管理事業報告書等

○令和4年度事業報告書

○令和4年度決算書

(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)

○令和4年度農地中間管理事業の実施状況に対する評価及び意見

農地中間管理機構

一般社団法人 岐阜県農畜産公社

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和4年度の借受・転貸面積

	3月末までに権利発生したもの(※2)						左記の期間(※4)						
	権利の種類別		地目別(※3)				設定期間別						
	賃借	使用賃借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	
借受面積	1,184	486	699	1,126	58	1	1	60	314	760	37	12	
転貸面積(※1)	1,184	486	699	1,126	58	1	1	60	314	760	37	12	
うち新規集積面積(※1)	231	53	178	204	27	1	-	0	33	162	34	2	

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、令和4年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2:過年度に農用地利用集積計画を公告し、令和4年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告し、令和4年度に権利発生したものを含む。

※3:登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載すること((2)でも同様)。

※4:農地中間管理権の取得又は権利の設定等を行った期間を整理(年度末の残存期間でないことに注意)。

(2) 累計(令和4年度末時点)

	累計 (ストック)	権利の種類別		地目別			残期間別(※2)							地域類型別	
		賃借	使用賃借	田	畑 (樹園地以外)	畑 (樹園地)	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 4年未満	4年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	平地 農業地域	中山間 農業地域
		借受面積(①)	10,576	5,750	4,826	10,278	292	6	40	475	4,463	2,074	3,203	223	98
うち転貸面積(②)	10,576	5,750	4,826	10,278	292	6	40	475	4,463	2,074	3,203	223	98	7,493	3,083
うち新規集積面積	2,194														
うち機構が管理している面積	-	-	-												
うち作業委託で管理している面積	-	-	-												
うち条件整備中の面積	-	-	-												
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※1)	-	-	-												
転貸率②/①	1														

※令和4年度末までに権利発生したものを記載すること。

※1:新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間保有している全面積を記載すること。

※2:令和4年度末時点の残期間で区分し記載すること(利用権設定時の存続期間でないことに注意)。

(3) 令和4年度の遊休農地の借受・転貸面積

フロー	3月末までに権利発生したもの(※2)	うち農地バンク自ら(※3)解消した面積
借受面積(※1)	1	1
転貸面積(※1)	1	

※1:上記(1)の※1と同じ。

※2:上記(1)の※2と同じ。

※3:「農地バンク自ら」には、委託して解消したものを含む。

(4) 累計(令和4年度末の遊休農地の借受・転貸面積)

ストック	3月末までに権利発生したもの	うち農地バンク自ら解消した面積
借受面積	-	-
転貸面積	-	

2 転貸先の状況(令和4年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	879	1,158.5
うち個人	707	473.8
①認定農業者	184	228.5
②認定新規就農者	21	11.4
③基本構想水準到達者	21	14.2
④その他	481	219.7
うち法人	172	684.7
①認定農業者	41	146.7
うち企業	23	104.4
うち農外から参入した企業	2	7.1
②認定新規就農者	2	3.6
③基本構想水準到達者	1	4.0
④その他	128	530.4
うち企業	-	-
うち農外から参入した企業	-	-
(2)地域外からの参入者	12	25.9
うち個人	10	17.9
①認定農業者	10	17.9
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	-	-
④その他	-	-
うち法人	2	8.0
①認定農業者	2	8.0
うち企業	0	-
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	-	-
④その他	-	-
うち企業	-	-
うち農外から参入した企業	-	-
(3)人・農地プランの中心経営体(※2)	199	345.1
(4)新規参入	29	20.1
①個人	26	17.9
②法人	3	2.2
うち企業	-	-
(1)と(2)の合計(※3)	891.0	1,184.4

※1: 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2: 実質化されているか否かにかかわらず、人・農地プランの中心経営体に位置付けられている者をカウントすること。また、担い手かつ中心経営体の場合もカウントすること。

※3: 経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上されて重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況
別表のとおり

【参考】既存経営体・新規就農(参入)経営体別の転貸先の状況(令和4年度事業分)※非公表

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)既に農業経営を行っている農業者	879	1,158.5
①認定農業者	225	375.2
うち個人	184	228.5
うち法人	41	146.7
うち企業	23	104.4
うち農外から参入した企業	2	7.1
②認定新規就農者	23	15.0
③基本構想水準到達者	22	18.2
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤その他	609	750.1
うち個人	481	219.7
うち法人	128	530.4
(2)新たに農業経営を行う農業者	12	25.9
①認定農業者	12	25.9
うち個人	10	17.9
うち法人	2	8.0
うち農外から参入した企業	-	-
②認定新規就農者	-	-
③基本構想水準到達者	-	-
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤その他	-	-
うち個人	-	-
うち法人	-	-
(3)担い手への転貸(区分別)	282	434.3
①認定農業者	237	401.1
うち個人	194	246.4
うち法人	43	154.7
うち企業	23	104.4
うち農外から参入した企業	2	7.1
②認定新規就農者	23	15.0
③基本構想水準到達者	22	18.2
(4)担い手以外への転貸(区分別)	609	750.1
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	-
⑤その他	609	750.1
(1)と(2)の合計	891	1,184.4

(農地中間管理機構関係)

令和4年度決算書

自 令和4年 4月 1日
至 令和5年 3月31日

一般社団法人 岐阜県農畜産公社

財 産 目 録
令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			
預金			
普通預金	十六銀行ふれあい会館出張所	運転資金として	26,742,286
定期預金			
前払金			51,700
仮払金			1,015
未収金			90,000
流動資産合計			26,885,001

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)			
基本財産	-		
特定資産	-		
その他固定資産	リース資産 公用車4台一式他	機構事業で使用	920,640
固定資産合計			920,640
資産合計			27,805,641

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
買掛金			
未払金	3月未払賃金 他	事業で雇用した3月分の未払賃金 他	26,109,144
預り金			
仮受金			
短期借入金			
賞与引当金	機構職員3名分	機構職員3名分に対する賞与の支払いに備えたもの	849,190
リース債務	トヨタレンタリース岐阜他	機構事業で使用する機器の借入(令和5年度分)	920,640
流動負債合計			27,878,974
(固定負債)			
長期借入金			
公社経営改善長期貸付金			
長期保有農地売却促進資金借入金			
就農支援資金貸付資金借入金			
長期未払金			
預託金			
退職給付引当金			
賞与引当金			
リース債務			0
固定負債合計			0
負債合計			27,878,974
正味財産			△ 73,333

農地中間管理事業

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 事業収益	657,820,810	628,594,566	29,226,244
農地中間管理事業収益	657,820,810	628,594,566	29,226,244
農地貸付料収入	657,820,810	628,594,566	29,226,244
農地利用条件改善事業負担金収入	0	0	0
生産物販売収入	0	0	0
県受託収益	0	0	0
受託収益	0	0	0
民間受託収益	0	0	0
受託収益	0	0	0
④ 受取補助金等	83,618,605	77,747,811	5,870,794
受取県補助金	83,618,605	77,747,811	5,870,794
農地中間管理事業費補助金	83,402,035	77,747,811	5,654,224
農地中間管理事業推進事業費補助金	0	0	0
遊休農地解消緊急対策事業費補助金	216,570	0	216,570
受取民間補助金	0	0	0
⑤ 雑収益	53,631	55,000	△ 1,369
受取利息	0	0	0
雑収益	53,631	55,000	△ 1,369
経常収益計	741,493,046	706,397,377	35,095,669
(2) 経常費用			
① 事業費	743,982,557	708,479,501	35,503,056
借受農地管理等事業費	661,224,030	630,484,483	30,739,547
農地賃借料	657,839,115	628,604,583	29,234,532
農地管理委託料	3,384,915	1,879,900	1,505,015
農地中間管理運営事業費	80,265,103	75,709,154	4,555,949
職員給料	10,207,050	7,757,100	2,449,950
職員手当	3,822,896	2,444,698	1,378,198
賞与引当金繰入額	660,631	400,627	260,004
嘱託員報酬	20,771,292	22,497,313	△ 1,726,021
賃借金	1,969,026	922,371	1,046,655
福利厚生費	5,795,097	5,079,938	715,159
報償費	117,000	103,700	13,300
旅費	248,823	237,893	10,930
消耗品費	1,193,241	1,144,120	49,121
燃料費	305,711	264,749	40,962
会議費	0	0	0
印刷製本費	163,072	265,100	△ 102,028
修繕費	120,615	138,204	△ 17,589
通信運搬費	976,285	1,177,094	△ 200,809
広告料	0	0	0
手数料	149,435	2,200	147,235

科 目	当年度	当年度	増 減
保 險 料	28,730	28,740	△ 10
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,234,815	2,216,813	18,002
委 託 料	28,782,369	28,496,429	285,940
備 品 購 入 費	195,250	0	195,250
負 担 金	1,375	10,325	△ 8,950
公 租 公 課	44,150	43,500	650
減 価 償 却 費	2,478,240	2,478,240	0
遊休農地解消緊急対策事業費支出	216,570	0	216,570
委 託 費	216,570	0	216,570
事業管理費	2,276,854	2,285,864	△ 9,010
職 員 手 当	876,561	892,667	△ 16,106
退 職 給 付 費 用	0	0	0
嘱 託 員 報 酬	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	188,559	178,309	10,250
福 利 厚 生 費	1,158,103	1,149,883	8,220
消 耗 品 費	0	0	0
会 議 費	0	0	0
燃 料 費	0	2,050	0
通 信 運 搬 費	0	0	0
使 用 料 及 び 賃 借 料	0	10,670	△ 10,670
委 託 料 費	0	33,000	△ 33,000
雑 費	53,631	19,285	34,346
経 常 費 用 計	743,982,557	708,479,501	35,503,056
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,489,511	△ 2,082,124	△ 407,387
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,489,511	△ 2,082,124	△ 407,387
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 受取補助金等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,489,511	△ 2,082,124	△ 407,387
他会計振替額	2,300,000	2,400,000	△ 100,000
当期一般正味財産増減額	△ 189,511	317,876	△ 507,387
一般正味財産期首残高	116,178	△ 201,698	317,876
一般正味財産期末残高	△ 73,333	116,178	△ 189,511
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 73,333	116,178	△ 189,511

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
預金	26,742,286	27,610,463	△ 868,177
前払金	51,700	7,700	44,000
未収金	90,000	0	90,000
仮払金	1,015	0	1,015
流動資産合計	26,885,001	27,618,163	△ 733,162
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
器具備品	0	0	0
機械装置	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
その他固定資産			
器具備品	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
リース資産	920,640	3,398,880	△ 2,478,240
その他固定資産合計	920,640	3,398,880	△ 2,478,240
固定資産合計	920,640	3,398,880	△ 2,478,240
資産合計	27,805,641	31,017,043	△ 3,211,402
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	26,109,144	26,923,049	△ 813,905
短期借入金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
リース債務	849,190	578,936	270,254
流動負債合計	920,640	2,478,240	△ 1,557,600
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
リース債務	0	920,640	△ 920,640
固定負債合計	0	920,640	△ 920,640
負債合計	27,878,974	30,900,865	△ 3,021,891
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
地方公共団体補助金	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
2 一般正味財産	△ 73,333	116,178	△ 189,511
正味財産合計	△ 73,333	116,178	△ 189,511
負債及び正味財産合計	27,805,641	31,017,043	△ 3,211,402

令和4年度農地中間管理事業の実施状況に対する評価及び意見

<事業の実施状況に対する評価>

- ・令和4年度の実施状況については、目標達成に向けて、県の関係機関および市町村等と連携しながら重点地区での活動を行ってきた。これにより、農地の貸付面積が平成26年度の939.3haから令和元年度には737haと減少しているものの、令和2年度には1,119ha、令和3年度は1,166ha、令和4年度は1184.4haとなり、僅かずつではあるが増加となり評価することができる。新規参入者や法人への転貸の増加、集積が図られているものの、さらなる担い手の育成、法人化の推め、集積・集約の拡大が求められる。
- ・岐阜県では研修拠点で履修した研修生の農業参入により、面積は小規模ではあるものの農地の有効な活用が進められてきた。しかし、近年、燃料・資材の高騰の影響で、研修生の（特に施設園芸）の独立就農が厳しくなっている。こうした課題を克服するよう行政等との連携をこれまで以上に充実してほしい。
- ・農地整備事業は、地権者の同意を含めて、多額の費用が発生するが複数ヵ所で実施されていることについては評価できる。整備完了後は農地集積のみならず、担い手の経営効率化や生産性向上に寄与できることが予想される。
- ・地域別農地の貸付は、平坦地域が平成26年度は825ha、令和元年度431ha、令和2年度が784ha、そして令和3年度が816ha、令和4年度は809haと増加した。しかしながら、中山間地域では平成26年度146ha、令和元年度300ha、令和2年度335ha、令和3年度が350ha、令和4年度375haと、わずかの増加であり課題が残っている。
- ・遊休農地が少しずつではあるが解消され、地域別農地の転貸が増加していることは評価することができる。
- ・中山間地域における貸付は、担い手が減少するなかにおいて難しい点が課題として残されているが、大きな貸付け減少はなく、着実に取り組んでいると評価できる。
- ・貸付面積は平坦地を中心に増加しているが、目標達成にはほど遠く全国平均にも達していない。中山間地域が多く存在する岐阜県の事情はあるものの、さらなる事業推進をはかり、目標に少しでも近づけるようお願いしたい。
- ・各関係団体との連携は、非常に円滑に行われていると思われるが、さらなる充実を期待したい。

<意見>

○推進体制について

- ・コロナ禍により、地域段階における話し合い活動を積極的に展開することがやや鈍くなってきたことがあると思われる。しかし、令和5年2月に従来の農地集積・集約化推進協議会を発展させて新たに「岐阜県人・農地関連施策連絡協議会」が発足しことを契機に、令和5年度は関係団体とのさらなる協調連携が図られ、県段階や地域段階とも農地集積の推進に向けてさらに取り組んで頂きたい。
- ・事業推進体制はある程度整えられてきており、今後も体制の維持・強化を期待したい。一方、地域ごとの課題は異なることから、地域差の解消やそれに対応した体制構築が求められる。ついては、各関係団体とのさらなる連携体制強化が必要である。例えば、ぎふアグリチャレンジ支援センター、農業委員会組織、機構駐在員、県土地改良事業団連合会等との意見交換や連携強化が課題である。

- ・若手新規参加者と熟練農業指導者、そして関連諸団体職員との定期的な交流会を開催する必要があると考える。
- ・地域計画の策定により持続可能な農業・農村を作るためには、食料の安全・安定供給、農地の確保と効率的な利用、担い手の育成、そして、基盤整備の再検討など多くの課題があり、より一層の推進体制強化が必要となっている。
- ・更新継続契約がスタートすると人員が不足することが懸念されることから、予算確保も含め、機構の体制整備を進めてもらいたい。

○事業啓発について

- ・農地中間管理機構の役割について地域住民の認知度が低いため、さらに広報活動に重点を置き、認知度を高めて協力体制の充実を図る必要があると考える。
- ・農地中間管理機構の活動状況を市町村の広報に記載し、住民の皆様にご覧いただく機会を増やすべきである。
- ・重点推進地域に絞って啓発活動を行うことが重要であるが、市町村により転貸面積に大きな差があることから、進んでいない市町村に啓発活動を行うことも重要である。
- ・「推進状況」の資料で紹介されている、事例を含めて、各地域や品目に分け、例えば、平坦地域・中山間農業地域、露地野菜・果樹・畜産などによる良い事例を発掘して（すでに把握していると思われるが）、条件が似ている地域で紹介する活動を展開して頂きたい。
- ・「人・農地プラン」の実質化から、地域計画の策定に向けた話し合いの場に機構職員が参加し、積極的な話し合いの機会をより多く設けるべきである。

○事業推進について

- ・高齢化や後継者不足、または経営不振により、任意組織から法人化に進むことが厳しい組織については、あらかじめ、経営状況の把握や動向をつかみ、せっかく集積された農地が、引き受けられずバラバラにならないように取り組んでほしい。
- ・圃場整備が進めば集約も進むことは明らかであり、さらに推進してもらいたい。
- ・新規就農者の確保、担い手の育成、法人化は集約事業に欠かせないものであることから、さらに推進してもらいたい。

○その他（制度の改善など）

- ・法人のあり方を検討してもらいたい。法人の合併、法人に集落営農組織を取り込むなど、組織強化は必要である。
- ・不適切事案の発生を食い止めるには、地域と連携し適切な管理ができているのか情報収集し定期的に巡回する必要がある。